

平成29年6月23日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

第15期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

計 算 書 類

貸借対照表	—————	P2
損益計算書	—————	P3
株主資本等変動計算書	—————	P4
個別注記表	—————	P5

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	775,736	流動負債	380,684
現金及び預金	10,672	短期借入金	95,394
営業未収入金	1,104	コマーシャル・ペーパー	8,000
短期貸付金	738,855	1年内償還予定の社債	50,000
繰延税金資産	1,133	未払金	21,671
その他	23,969	未払費用	1,425
		未払法人税等	10
		預り金	203,910
		その他	271
固定資産	1,747,725	固定負債	1,084,620
有形固定資産	1	社債	75,000
工具、器具及び備品	1	長期借入金	1,009,601
建設仮勘定	0	執行役員退職慰労引当金	19
無形固定資産	10	負債合計	1,465,304
商標権	9		
ソフトウェア	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,747,713	株主資本	1,058,348
関係会社株式	962,099	資本金	147,143
出資金	3	資本剰余金	772,574
長期貸付金	785,491	資本準備金	772,574
長期前払費用	14	利益剰余金	221,931
繰延税金資産	100	その他利益剰余金	221,931
その他	5	繰越利益剰余金	221,931
		自己株式	△ 83,301
		評価・換算差額等	△ 190
		繰延ヘッジ損益	△ 190
		純資産合計	1,058,157
資産合計	2,523,462	負債純資産合計	2,523,462

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	8,255	
金融収益	13,053	
経営管理料	2,372	23,681
営業費用		
金融費用	13,005	
一般管理費	2,090	15,096
営業利益		8,585
経常利益		8,585
税引前当期純利益		8,585
法人税、住民税及び事業税		△ 541
法人税等調整額		734
当期純利益		8,392

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	-	772,574	219,309	△83,092	1,055,934	△552	△552	1,055,382
当期変動額										
剰余金の配当					△5,768		△5,768			△5,768
当期純利益					8,392		8,392			8,392
自己株式の取得						△216	△216			△216
自己株式の処分					△1	7	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								362	362	362
当期変動額合計	-	-	-	-	2,621	△208	2,413	362	362	2,775
当期末残高	147,143	772,574	-	772,574	221,931	△83,301	1,058,348	△190	△190	1,058,157

(注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) 執行役員退職慰労引当金は、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

7 百万円

(2) 保証債務等

下記会社の仕入債務について保証を行っております。

JFE商事(株)

97 百万円

上記の他、JFEエンジニアリング(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

当事業年度における保証限度額

855 百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権

758,941 百万円

関係会社に対する長期金銭債権

785,491 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

223,802 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

23,681 百万円

営業費用

784 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

37,660,795 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等によるものであり、評価性引当額を控除しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,834円 60銭

1株当たり当期純利益金額

14円 55銭